

令和5年度障害者優先調達推進法における長野県の実績について

障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の拡大を図り、障がい者の多様な就労機会の確保と自立の促進を目的とする「障害者優先調達推進法」（平成25年4月施行）に基づき、県では、調達方針を策定し、障がい者就労施設等からの物品・役務の調達に取り組んでいます。

1 調達実績の推移

(単位：円)

	R2	R3	R4	R5
実績額	52,832,682	50,439,521	59,147,427	59,512,008
知事部局	39,872,222	37,772,073	46,430,797	45,805,092
教育委員会	10,057,810	9,993,731	8,305,458	8,768,925
上記以外の行政委員会等	753,099	492,265	1,596,227	1,017,086
警察本部	2,149,551	2,181,452	2,814,945	3,920,905

2 令和5年度の品目別調達実績

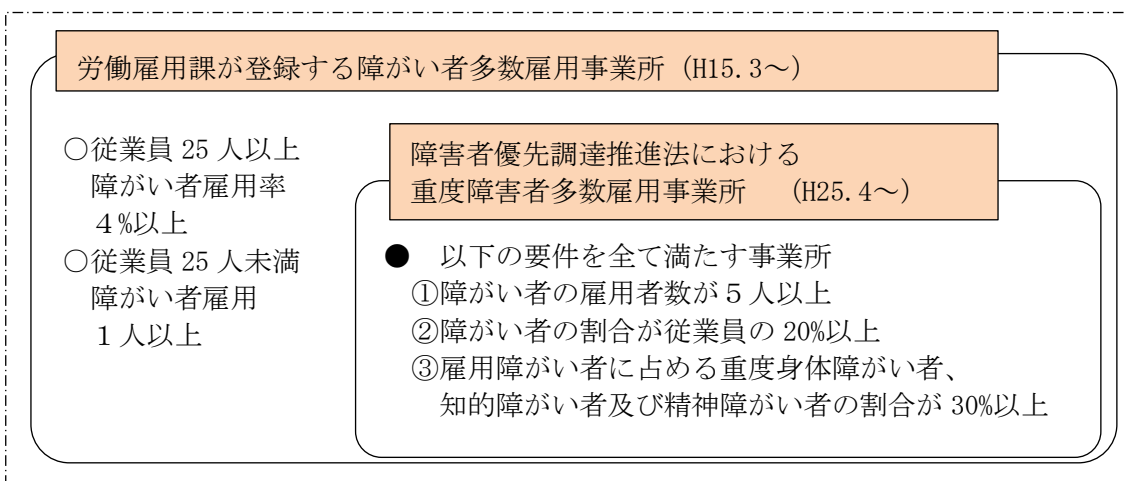
種類	金額 (単位：円)		件数	
		割合		割合
物品	8,171,010	13.7%	400	44.9%
①事務用品・書籍	48,399	0.1%	5	0.6%
②食料品・飲料	891,770	1.5%	71	8.0%
③小物雑貨	553,032	0.9%	11	1.2%
④その他の物品	6,677,809	11.2%	313	35.2%
役務	51,340,998	86.3%	490	55.1%
⑤印刷	24,615,582	41.4%	334	37.5%
⑥クリーニング	1,748,860	2.9%	74	8.3%
⑦清掃・施設管理	14,891,657	25.0%	49	5.5%
⑧情報処理・テープ起こし	1,379,813	2.3%	19	2.1%
⑨その他の役務・サービス	8,705,086	14.6%	14	1.6%
合計	59,512,008	100.0%	890	100.0%

<参 考> 令和5年度 その他制度等を含んだ調達実績

(単位：円)

区 分	4年度	5年度	増減額
障害者優先調達推進法の実績	59,147,427	59,512,008	364,581
労働雇用課が登録する 障がい者多数雇用事業所の実績 ※1	76,174,704	116,253,167	40,078,463
職員の私費、団体会計による実績 ※2	14,889,590	14,217,587	▲672,003
合 計	150,211,721	189,982,762	39,761,041

※1 対象となる障がい者多数雇用事業所について



※2 職員の私費等の内訳

・ 県庁ワゴンカフェ	7,302,760 円
・ 県庁ピロティ販売	933,140 円
・ 団体会計による法対象施設からの実績	5,981,687 円
計	14,217,587 円